



## 日本成長戦略会議 スタートアップ政策推進分科会 第1回

# 日本の科学と技術を基盤に 高みと広がりのある企業群を育てる スタートアップエコシステムと投資環境について

2026年2月4日

郷治 友孝

(株)東京大学エッジキャピタルパートナーズ(UTEC)代表取締役社長CEO  
一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会(JVCA)会長

# 自己紹介

- 株式会社東京大学エッジキャピタルパートナーズ(UTEC)共同創業者・代表取締役社長CEO/マネージングパートナー、日本ベンチャーキャピタル協会(JVCA)会長。
- 前職の通商産業省(現経済産業省)にて、我が国VCファンドの根拠法となった投資事業有限責任組合法(1998年制定)を起草。そのほか同省でスタートアップによる技術革新の実用化を促進する中小企業技術革新制度(SBIR)(1999年制定)、文化庁で著作権等管理事業法(2001年制定)、金融庁で信託業法(2003年制定)の起草に携わる。
- 2004年に退官し株式会社東京大学エッジキャピタル共同創業。以来、UTEC1号から6号までの投資事業有限責任組合(ファンド累計約1300億円)の設立・運営、UTECのチームビルディング、UTEC投資先の投資育成及びエグジットの指導を担ってきた。これまでに国内外で22社がM&A等、20社が株式上場を果たす。
- 2007年、日本ベンチャーキャピタル協会(JVCA)にUTEC入会。2014年10月に理事に就任、2015年7月より常務理事、2022年7月より副会長、2023年7月より会長。
- 1996年東京大学法学部卒、2003年スタンフォード大学経営学修士(MBA)。2016年に東京大学工学系研究科博士課程に入り、無数の研究論文データから有望なスタートアップの創業機会を見出すモデルを研究し、2020年博士(工学)。



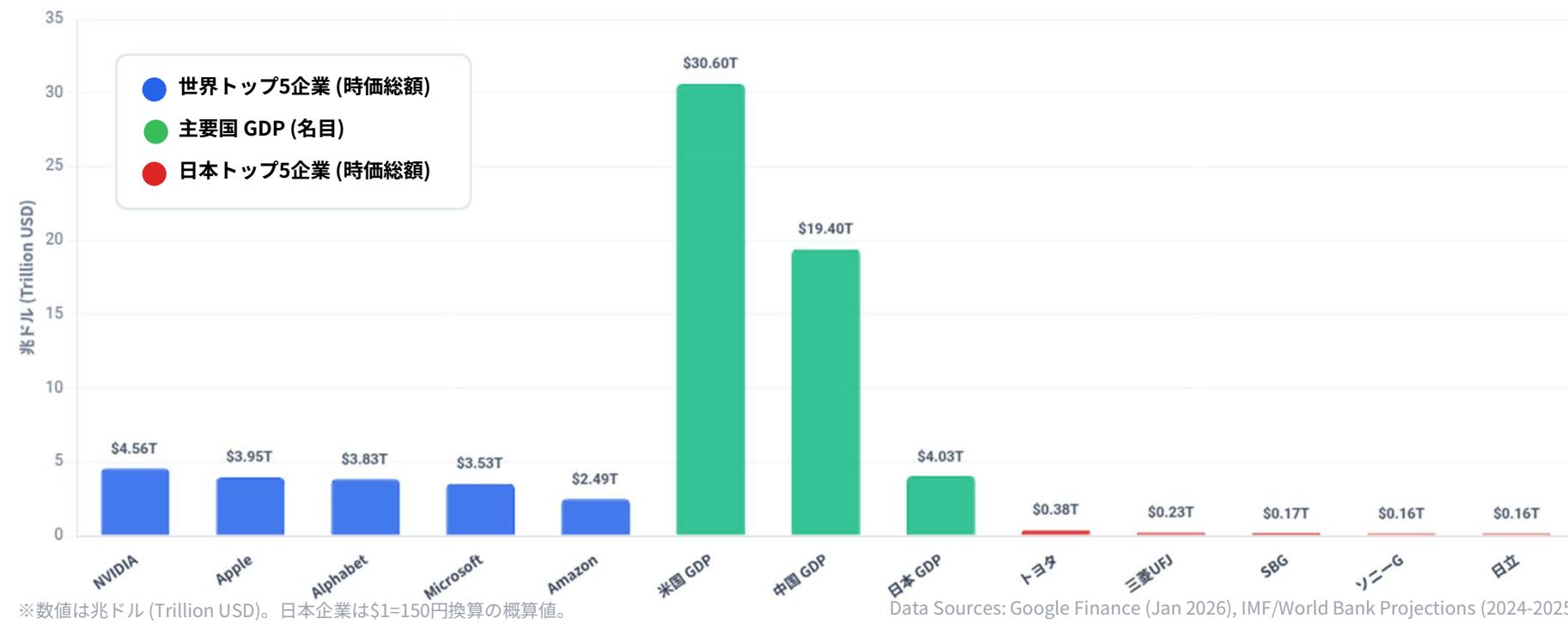
# グローバルテック企業の時価総額と主要国GDP

世界時価総額トップ5企業はいずれも、つい最近までスタートアップだったテック企業。いずれもハードウェア面にも技術基盤あり。

NVIDIA(\$4.56兆ドル、1993年創業)の時価総額は、創業33年にして日本のGDP(\$4兆ドル)を上回る。

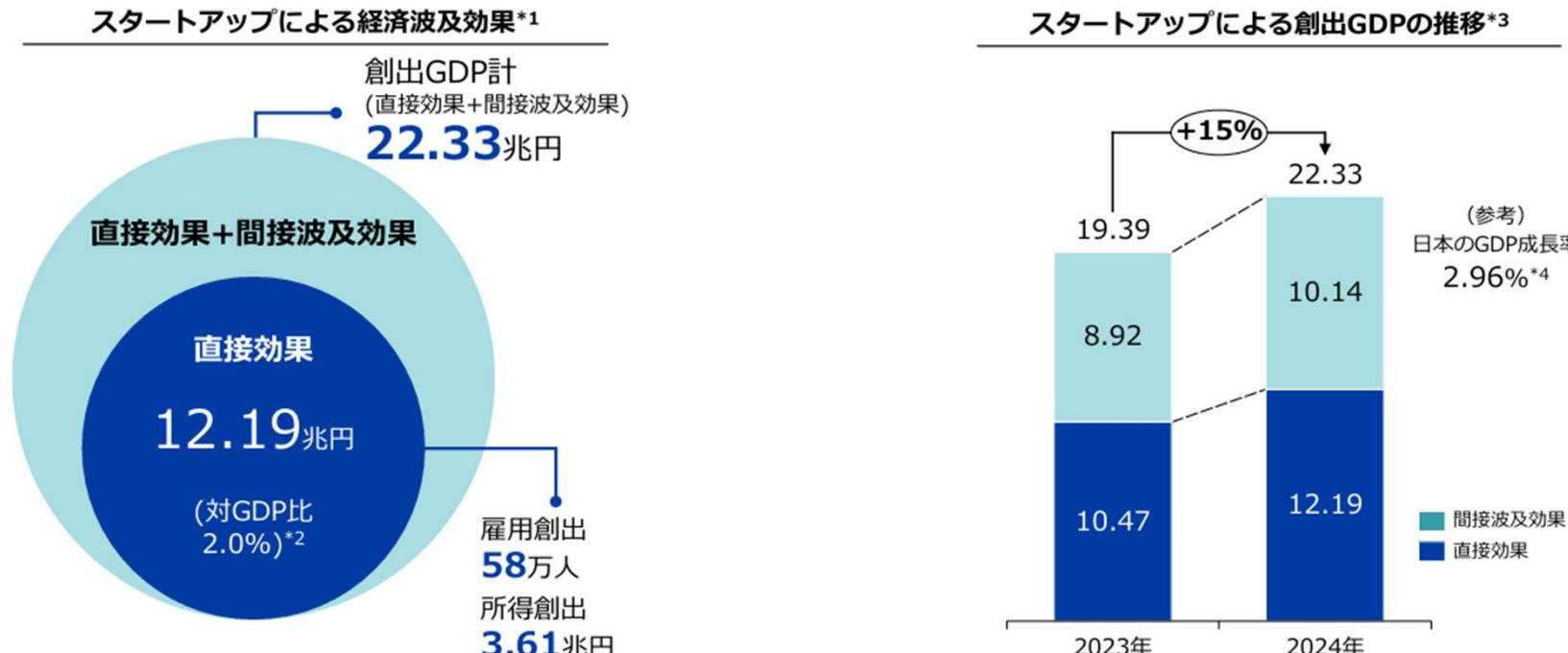
世界トップ5企業の時価総額の合計で中国のGDP(\$19.4兆ドル)にほぼ匹敵。

世界の時価総額トップ5企業 vs 米中日GDP vs 日本トップ5企業



# 日本のGDPにおけるスタートアップの存在感

JVCAの提唱で2024年から始まった政府の経済波及効果調査では、スタートアップによる日本のGDP創出額は直接効果12.19兆円、間接波及効果含め22.33兆円（日本のGDPの約4%、2023年比で15%増）。スタートアップのマクロ経済へのインパクトが認知されつつある。



(出典)

2024年7月経済産業省「スタートアップによる経済波及効果」調査概要

2025年6月JETRO「日本と東南アジア等諸外国とのスタートアップエコシステムの比較調査報告書

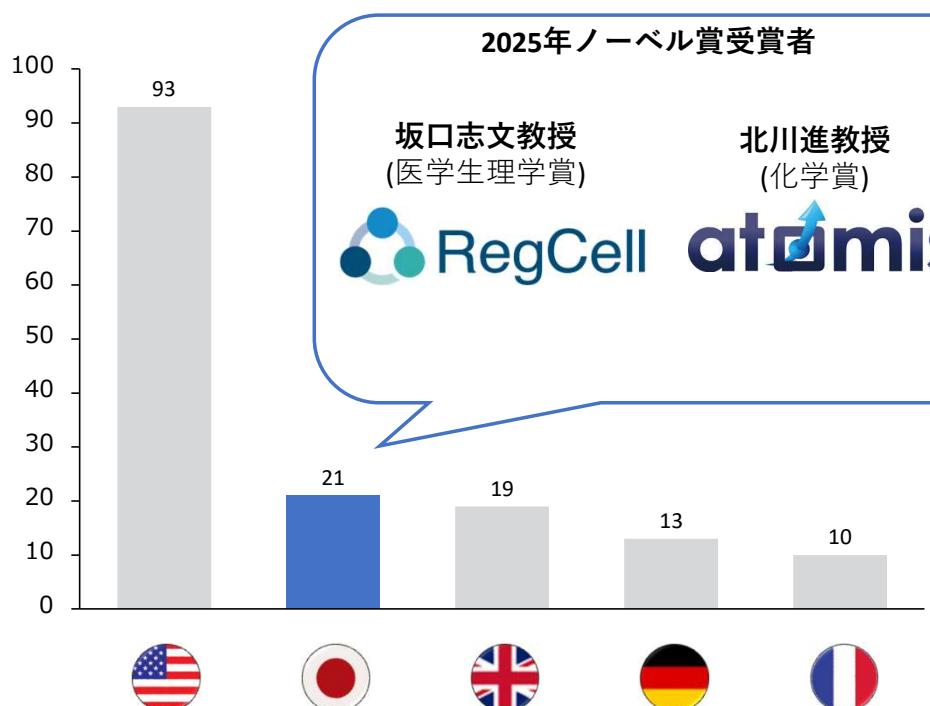
# 日本の科学技術のポテンシャル

日本は自然科学分野での今世紀のノーベル賞受賞者数で世界2位。国際特許出願も世界トップ10に3つの地域が入る。

世界的に高みと広がりのある企業群を育てるためには、科学力と技術力をフル活用することが有効。

自然科学分野の主要各国のノーベル賞受賞者数

In the 21<sup>st</sup> century (persons), as of Oct 2025



Source: MEXT "MEXT Statistical Abstract"; "Science and Technology Review"; WIPO "PCT Yearly Review 2025".

世界の地域ごとのPCT国際特許出願数

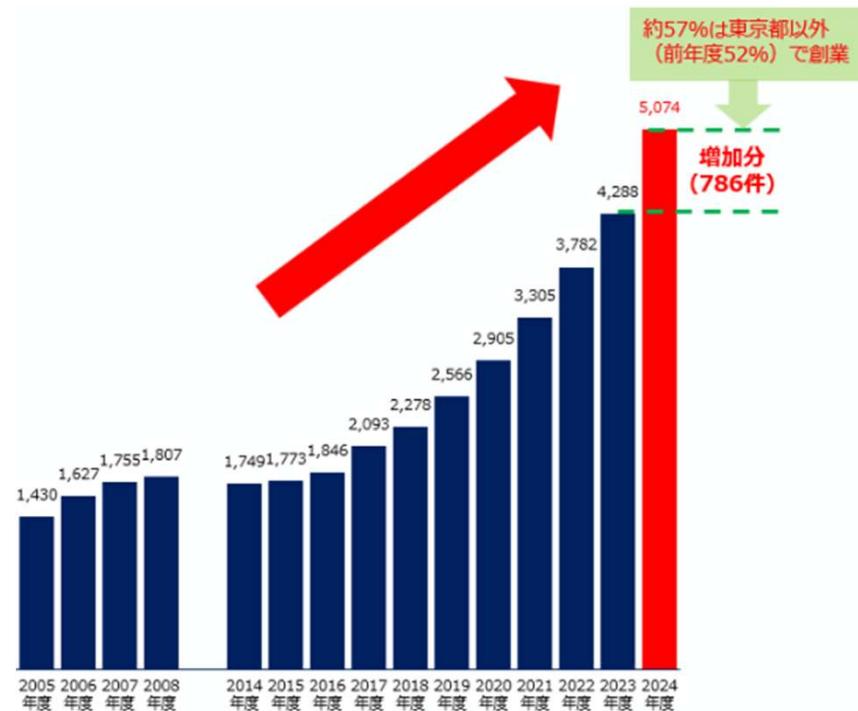
In 2025

Rank	Area	Country	Number of applications	Share
1	Tokyo-Yokohama	Japan	135,129	10.3%
2	Shenzhen-Hong Kong-Guangzhou	China/Hong Kong	117,542	9.0%
3	Seoul	Republic of Korea	71,318	5.4%
4	San Jose - San Francisco	U.S.	50,813	3.9%
5	Beijing	China	49,792	3.8%
6	Shanghai-Suzhou	China	42,819	3.3%
7	Osaka-Kobe-Kyoto	Japan	38,307	2.9%
8	San Diego	U.S.	26,713	2.0%
9	Boston-Cambridge	U.S.	19,333	1.5%
10	Nagoya	Japan	16,724	1.3%

# 大学発スタートアップの増加

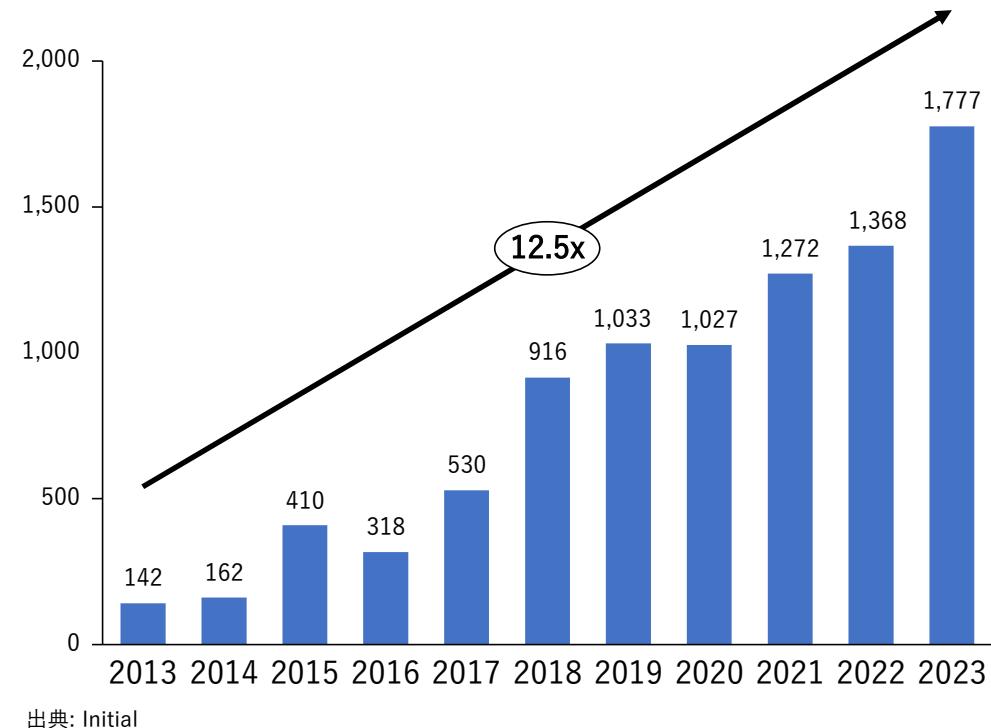
大学発スタートアップの数は10年で3倍に増加。2023年度から増加した786件のうち、約57%は東京都以外で、地方での創業割合に高まり。  
年間調達額は10倍以上の1,777億円まで成長。日本全体の調達額のうち2割程度が大学発。

大学発スタートアップ数の推移  
社、2005-2024



出典: 経済産業省

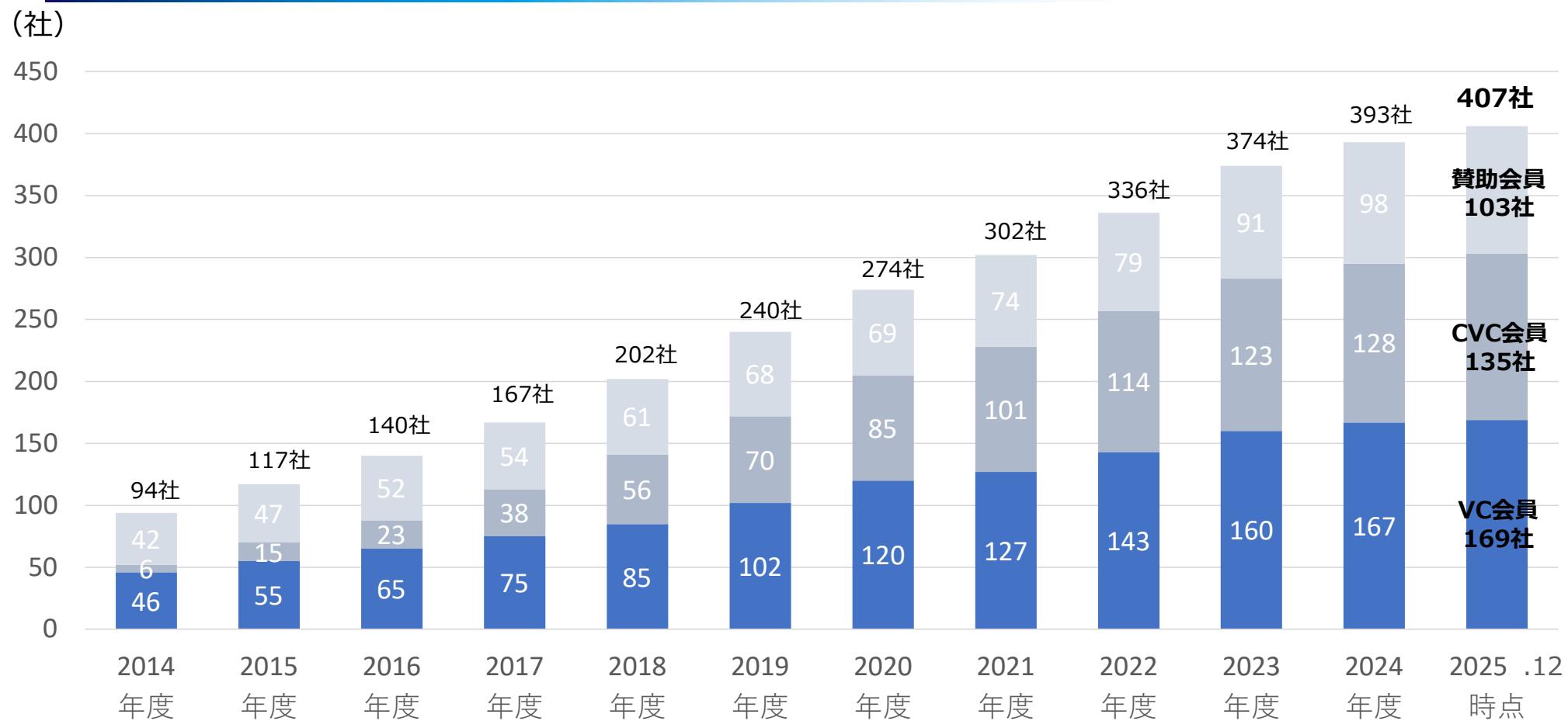
大学発スタートアップによる年間調達額  
億円、2013-2023年



出典: Initial

# 日本ベンチャーキャピタル協会会員数推移

VC/CVC会員で304社、賛助会員含め407社



# 提言：日本の科学と技術を基盤に、国内外の資金循環を太くし加速することで、スタートアップ発で世界的に高みと広がりのある企業群を育てる

## 1 ディープテック・重点分野での政府調達の創出・拡大

- ・経済安保・防衛・インフラ等**重点17分野**での戦略的政府調達を制度化
- ・**SBIR**政府調達の横断的拡充とその継続性を前提としたIPOプロセス整備
- ・政府関連機関による民間VC・金融機関との協調的投融資の促進

## 2 段階に応じたスタートアップへの投資資金の流入促進

- ・**エンジェル税制**の拡充(非課税枠の拡大等)・**簡素化**(事前確認の不要化等)
- ・個人資金を呼び込む**VCT(ベンチャー・キャピタル・トラスト)**制度の創設
- ・**年金基金**のオールタナティブ投資の拡大
- ・**年金基金**のグロース株式市場への投資マンデート付与

## 3 国内外のスタートアップ投資資金の循環の促進

- ・世界市場進出を目指すSUへの**国内VC**と**海外VC**の共同投資の促進
- ・世界市場の成長を日本に取り込むための**海外SU/VCへの投資規制緩和**
- ・起業家人材を呼び込み引き留める**国際的に有利で魅力的な税制**の整備

## 4 スタートアップ融資の長期化・大規模化

- ・重点分野の成長資金供給に対する**政府債務保証制度**の抜本的拡充
- ・銀行・金融機関（地方含む）の融資インセンティブ整備

## 5 規制業種でのスタートアップの早期挑戦環境整備

- ・スピード感ある**SU**の時間軸でライセンス取得を可能とする環境整備
- ・サンドボックス制度の拡充とその許認可プロセスの大幅短縮

## 6 大企業の新規事業リセット / VC連携 / M&A促進

- ・カーブアウト/スピンオフ時の**VC導入**のインセンティブ
- ・**M&Aの経営指標化**：上場企業のSU M&A件数・金額の開示義務化
- ・大企業/SU連携：SUからの購入・調達を促進するインセンティブ
- ・人材流動化促進：大企業社員のSU挑戦を後押しする人事・社会保障制度

## 7 地域スタートアップへのリスクマネー・人材の循環

- ・地域VCファンドへの民間LP出資を促進する**公的LP出資**の仕組の拡充
- ・地方大学発ディープテックSU支援強化：**主要VC**や**海外VC**との接続
- ・地域金融機関と主要VC/海外VCの連携スキーム構築

2027年目標

スタートアップ時価総額  
**100兆円**達成

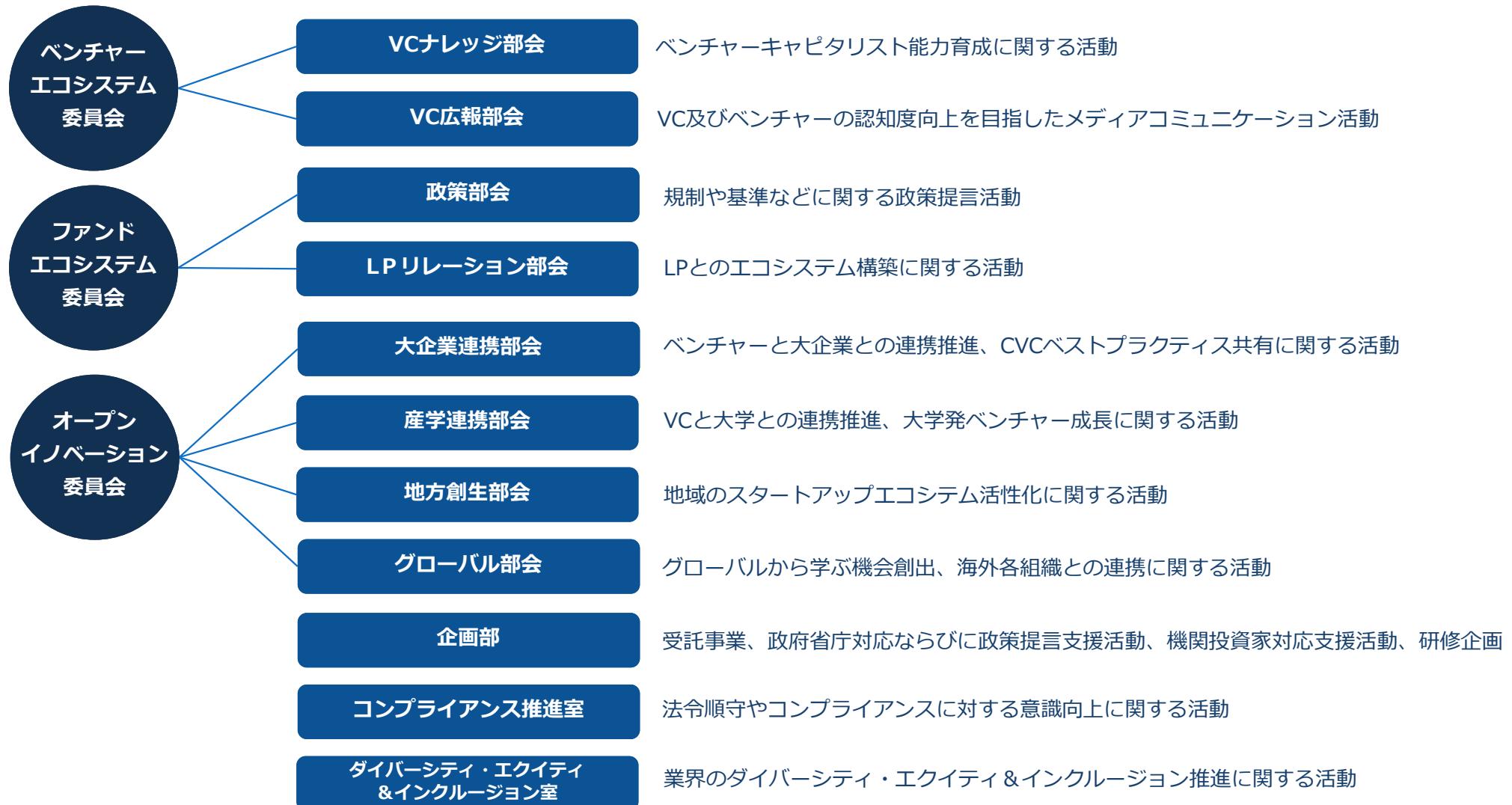
デカコーン **複数創出**  
(1兆円超)

# 海外スタートアップ政策との比較

～ 日本(本提言) vs 米国・中国・欧州(英・仏・EU諸国) ～

政策領域	日本(本提言)	米国	中国	欧州(英・仏・EU諸国)
①政府による 需要創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>重点17分野での戦略的政府調達</li> <li>SBIR 政府調達の横断的抜本強化</li> <li>政府機関×民間VC・金融機関との協調</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>SBIR/STTR \$70B超 実績</li> <li>In-Q-Tel (CIA) 直近2.5年75件投資</li> <li>DARPA 年\$4B超</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「新賃生産力」「硬科技」企業への重点支援 新賃生産力: AI、半導体、量子技術、宇宙、核融合、ブロックチェーン等、生産効率が異なる新たな産業力 硬科技: 製造業の高度化やエネルギー革命に資するハードテック</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>EIC Accelerator 2026年€634M</li> <li>補助金+エクイティ投資</li> </ul>
②機関投資家 年金資金	年金基金によるオルタナティブ投資の拡大	CalPERS等が大規模VC投資 オルタナティブ投資 5-10%割当	全国社会保障基金のVC オルタナティブ投資拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>年金のオルタナティブ投資推奨</li> <li>Solvency II緩和議論</li> </ul>
③政府系投融資機関 直接・間接投融資	<ul style="list-style-type: none"> <li>政府機関×民間VC協調</li> <li>政府関連機関による民間VC協調投融資</li> <li>地域VCファンドへの民間LP出資を促進する公的LP出資の仕組の拡充</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>In-Q-Tel (CIA傘下公的VC)</li> <li>国防総省DIU、各省庁VC活動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>半導体産業投資ファンド 国家集成電路基金(大基金) 第3期(2024~29) 7兆4000億円 (第1・2期合計額以上)</li> <li>国家創業投資引導基金 (2025年12月始動 22兆円) 期限20年の忍耐資本ファンド・オブ・ファンズ。多くの子ファンドに出資し民間資金の呼び水効果狙う 70%以上を「新賃生産力」シード/アーリーSUへ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>仏: Bpifrance (政府系投資銀行)</li> <li>EU: EIC Fund直接投資</li> </ul>
④融資 債務保証	重点分野への融資の政府債務保証拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業庁(SBA)ローン保証</li> <li>ベンチャーデット市場発達</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国家開発銀行融資</li> <li>地方政府信用保証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>EIB融資</li> <li>British Business Bank保証</li> </ul>
⑤個人投資家資金	<ul style="list-style-type: none"> <li>エンジェル税制の抜本的拡充・簡素化 (米国QSBS型)</li> <li>VCT制度創設 (英国型) 投資時税控除+運用益非課税</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>QSBS (Qualified Small Business Stock) (連邦)</li> <li>エンジェル税制 (州別)</li> <li>401(k)を通じてSU投資可</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「大衆創業・万衆創新」政策～エンジェル税制～ 設立初期の「新賃生産力」(特に「硬科技」) SUへの投資額の70%を課税所得から控除。利益を「新賃生産力」SUに再投資すれば課税繰延べ又は免除</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>英: VCT 20-30%控除, EIS 30%</li> <li>仏: PEA税優遇</li> </ul>
⑥規制業種 許認可	<ul style="list-style-type: none"> <li>重点分野でのSU早期ライセンス取得環境整備</li> <li>サンドボックス拡充</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Regulatory Sandbox</li> <li>州別特例ライセンス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「新賃生産力」産業で規制緩和</li> <li>パイロットゾーン</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>英: FCA Sandbox</li> <li>EU: Innovation Hub</li> </ul>
⑦大企業連携 M&A促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>カーブアウト/スピンアウトVC導入優遇</li> <li>M&amp;A件数・金額の経営指標化</li> <li>SUからの購入・調達の促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>M&amp;Aは大企業の経営戦略の中核</li> <li>CVC活発、R&amp;D Tax Credit</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国有企業による買収増、軍民融合</li> <li>BATH(Baidu, Alibaba, Tencent, Huawei)存在感</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>英: R&amp;D Tax Credit最大 25%</li> <li>仏: CIR (イノベーション税額控除)</li> </ul>
⑧株式市場 新興市場活性化	<ul style="list-style-type: none"> <li>グロース市場の各種向上策(投資家、企業、プロセス)</li> <li>年金基金にグロース市場投資のマンデート付与</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Direct Listing 実績多数</li> <li>TSP/CalPERS等の公的年金に新興上場株投資のマンデートを付与</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2024～25年 科創板(上海)/創業板(深圳)改革 「新賃生産力」SU優先、赤字IPO再開、M&amp;A活性化</li> <li>大基金/全国社会保障基金に科創板や創業板含む新興上場株投資のマンデートを付与</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>英国2023年年金基金改革で確定拠出型企業年金に非上場株・新興上場株投資のマンデート5%割当</li> <li>ノルウェー政府年金基金で株式投資のベンチマークに小型株を組み入れ、新興上場株投資のマンデート拡大</li> </ul>
⑨税制	国際的に有利で魅力的な起業家税制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>QSBS Exit時 \$10M 非課税</li> <li>ISOs優遇</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>既に日本より低い総合所得課税率と金融所得課税率 前者: 最高45%、後者: 個人国内上場株売却益非課税</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>英: Entrepreneurs' Relief</li> <li>仏: PEA-PME優遇</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>世界進出するSUへの国内・海外VCの共同投資の促進</li> <li>世界市場を取り込む海外SU/VCへの投資規制緩和</li> <li>地方大学発SUと主要VC/海外VCとの接続</li> </ul>			

# Appendix



## VCが我が国的新産業創出の牽引者となり、多様で持続可能なスタートアップエコシステムの実現に貢献する

### 1. 資金供給の促進

投資マネーの更なる供給の拡大に向けて、ファンダパフォーマンスの可視化と十分な投資成果の創出を通じて、民間（機関投資家/事業会社）、公的部門、海外投資家からの多様な資金循環を加速させる。

### 2. イノベーションと多様性の促進

スタートアップと大企業双方の企業価値の最大化を目指し、両者による共創やM&A等を通じたイノベーションの創出を図るとともに、スタートアップエコシステムにおける多様性を促進する。

### 3. M&Aや株式市場等の環境の高度化

スタートアップの成長機会の拡大に向けて、スタートアップや大企業によるM&Aの活性化を推進するとともに、株式市場の高度化とセカンダリーマーケットの充実を図る。

### 4. グローバル展開の加速

日本から世界で通用するメガベンチャーを数多く創出するべく、海外のベンチャーキャピタル/機関投資家/事業会社/スタートアップ/人材とも戦略的に連携し、日本のスタートアップのグローバル展開を加速する。

### 5. データの整備と活用

ベンチャーキャピタルやスタートアップが日本のGDP/雇用/所得に与える経済的インパクトを可視化することをはじめ、データ基盤を整備して政策や施策に活用する。

**2027年までに、  
上場・非上場含むスタートアップの株式時価総額の  
合計額を100兆円規模とする**

## 一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会

〒105-0001

東京都港区虎ノ門5-9-1  
麻布台ヒルズ ガーデンプラザB 5階

- TEL:03-6432-4667
- FAX:03-6432-4664

東京メトロ日比谷線 神谷町駅から 徒歩1分  
東京メトロ南北線 六本木一丁目駅から 徒歩10分

- E-mail : [jimukyoku@jvca.jp](mailto:jimukyoku@jvca.jp)
- Homepage : <http://www.jvca.jp>

※お問い合わせ等ございましたらお気軽にご連絡ください  
リモートワークを併用しておりますのでメールでご連絡をいただけますと幸いです

